緊急人道支援の人材育成：現状と今後の展望

緊急人道支援学会 紀要編集委員　小松太郎

未曾有の犠牲者を出した第2次世界大戦から80年が経とうとしているが、世界では今も紛争が絶えず、気候変動の影響で自然災害も頻発・激甚化している。さらに、新型コロナウイルス感染症は、紛争や災害に限らず、人々の生命や生活に対する脅威が存在することを改めて示した。こうした人道危機は、特に脆弱な立場にある人々の生活を一層危うくしている。開発途上国ではガバナンスやインフラの未整備により、被害が深刻化しやすい。このような状況に対応するため、2023年に国内で「緊急人道支援学会」が発足し、国内外の知見を蓄積し、発展させるプラットフォームとしての役割を果たしている。

こうした頻発する人道危機に対し、学会が取り組むべき課題の一つが人材育成である。紛争、自然災害、パンデミックといった多様な危機に迅速かつ効果的に対応するには、国際機関、政府、NGO、民間セクター、被災地の地域社会を含む幅広い主体で活躍する専門人材が不可欠である。しかし、こうした人材の確保と育成には多くの課題がある。国内においては、国際基準（例：スフィア基準）の理解不足、若者の内向き志向、高度人材育成プログラムの不足、キャリアパスの不透明性などが、人材育成の阻害要因となっていると考えられる。万能の解決策はないが、できることから着実に取り組む必要がある。

本特集では、国内の緊急人道支援における人材育成の現状と課題を多角的に検討する。具体的には、現在進行中の複数の人材育成プログラムを取り上げ、その実践を分析する。これらの分析を通じて、国内外の支援現場における人材ニーズとのマッチング、コロナ禍で進んだオンライン学習、学習意欲を高め、効果的な学びを促進する工夫、知識と実践のバランス、研修効果の評価、キャリアパスとの接続、研修プログラムの持続性、多様なステークホルダーとの連携といった点についての工夫や課題が明らかになるだろう。

本特集で掲載するのは、以下の4本の論文である。

- 小松太郎・木村万里子・忍足健朗「緊急人道支援の基礎講座：人材育成の裾野拡大に向けた取り組み」：大学で開講された社会人向けオンライン「緊急人道支援講座」（知識編、スキル編）の受講者に対する追跡調査を基に、講座の意義や可能性、今後

の展望を論じる。

- 三宅隆史「緊急時の教育の最低基準についての研修の効果と要因」：緊急時の教育支援ミニマムスタンダード研修について、研修生アンケートの分析を通じて、その効果の有無や要因を探る。
- 松尾沢子「効果的な人道基準研修のアプローチ－JQAN主催スフィア研修の経験から」：人道・緊急支援の際に参照されるスフィア基準の意義や役割を、研修を通じてどのように伝えるべきかについて考察する。
- 原田奈穂子「災害支援の実践から探るMHPSS研修の展開 ―PFAからAI活用まで―」：「メンタルヘルス及び心理社会的支援」（MHPSS）に関する研修の実践的アプローチについて、地域社会における支援の仕組みづくりを視野に論じる。

これらの論文の一部は、緊急人道支援学会を含む関連学会の大会などで発表された内容を基にしている。そこでは、人材育成や能力強化について、参加者との活発な意見交換が行われた。今後も、論文の掲載や学会・シンポジウムを通じて、人道支援における人材育成の議論を深め、その量と質の向上を目指したい。

今後の方向性として、テクノロジーを活用した新たな育成手法の導入や、国内外の多様なステークホルダーとの連携が一層重要となるであろう。近年、デジタル技術の進展が人道支援の現場にも変革をもたらしている。オンライン教育の普及により、支援現場にいる実務者や海外留学中の学生も国内の研修を受けることが可能となった。今後は、バーチャル・シミュレーションやAIを活用し、実際の危機対応を模擬しながら学ぶ機会を提供することも可能になるであろう。そのリーチの広さを活かして、テクノロジーは人道支援への関心喚起や人材のすそ野の拡大にも貢献し得る。

ステークホルダー間の連携については、大学、研究機関、NGO、民間企業、政府、国際機関などが協力し、体系的な教育プログラムの構築を進める一方で、海外の団体とも連携し、研修の相互受講や共同プロジェクトの推進を図ることも可能である。その際、日本国内で培われた知見を海外に発信し、グローバルな規模で人道支援の人材育成に貢献することも、本学会の重要な役割の一つとなる。

今回の特集を契機に、本学会誌が人材育成の最先端の研究成果を発信し続ける場となり、より効果的で持続可能な人材育成モデルの確立に貢献することを願う。